

財政援助団体等監査結果報告書

(公益財団法人横須賀市健康福祉財団)

1 監査の対象及び範囲

- (1) 横須賀市（以下「市」という。）が出資する公益財団法人横須賀市健康福祉財団（以下「財団」という。財団の概要等については別紙に記載）に係る令和元年度における出納その他の事務（必要に応じて令和2年度分を含む。）
- (2) 財団を所管する部局（福祉部）の指導監督に係る事務

2 監査実施の期間

令和2年8月25日から同年12月17日まで

3 監査の方法

監査は、横須賀市監査基準に準拠し、財団に係る出納その他の事務が当該団体の設立目的等に沿い関係法令等にのっとり適正かつ効率的に行われているか、当該団体の所管部局の指導監督に係る事務が適正に行われているかを主眼とし、関係職員から説明を聴取し、抽出による関係帳簿及び関係書類の調査並びに現地調査を行った。

4 監査の結果

(1) 経営状況

ア 経営成績

財団の会計は、公益目的事業会計及び法人会計の2つの会計区分で構成される。

公益目的事業会計は地域包括支援センター運営事業、居宅介護支援事業、訪問看護事業、訪問介護事業に係る会計であり、法人会計は財団の維持・管理に係る会計となっている。

令和元年度における公益目的事業会計について、経常収益の合計は3億272万円^(注)であり、主なものは医療保険事業等の訪問看護事業収益1億1,476万円及び障害者総合支援事業等の訪問介護事業収益1億125万円となっている。また、経常費用の合計は3億155万円であり、主なものは給料手当1億7,866万円となっている。以上の結果、当期経常増減額は116万円のプラスとなっている。経常外収益及び経常外費用はなく、当期一般正味財産増減額は116万円のプ

ラスとなっている。

法人会計について、経常収益の合計は1,953万円であり、主なものは医療保険事業等の訪問看護事業収益652万円及び障害者総合支援事業等の訪問介護事業収益575万円となっている。また、経常費用の合計は2,009万円であり、主なものは給料手当1,211万円となっている。経常費用の合計に投資有価証券評価損益等を加算した結果、当期経常増減額は0円であり、経常外収益及び経常外費用はないため、当期一般正味財産増減額も0円となっている。

以上の結果、2会計合計で、当期一般正味財産増減額は116万円のプラスであり、当期指定正味財産増減額は0円となっている。

イ 財政状態

令和元年度末における資産の総額は4億6,667万円となっている。内訳は流動資産1億5,039万円及び固定資産3億1,628万円となっている。流動資産の主なものは、現金・預金1億274万円及び未収金4,678万円となっている。固定資産の内訳は、基本財産2億220万円、特定資産4,100万円及びその他固定資産7,308万円であり、その他固定資産の主なものは、投資有価証券5,134万円となっている。

負債の総額は3,512万円で、内訳は流動負債であり、その主なものは未払金1,792万円となっている。

正味財産の総額は4億3,155万円であり、内訳は指定正味財産2億220万円及び一般正味財産2億2,935万円となっている。

(注)文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

(2) 指摘事項

次に述べる事項について、適正な措置を講じられたい。

ア 財団に係る出納その他の事務（市及び出資団体）

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律によれば、公益法人は、その理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を公表しなければならない旨規定されている。

しかし、ホームページや事務所においても公表（掲示）されておらず、また、公表の方法についても規定されていなかったため、今後は適正な事務処理に改められたい。

イ 財団に係る出納その他の事務（出資団体）

(ア) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律によれば、評議員の変更は2週間以内に登記をしなければならないと規定されているが、2週間以内に登記がされていないものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

(イ) 処務規程によれば、支出伝票及び振替伝票は、局長決裁とすべきところ、一部の支出伝票及び振替伝票について局長決裁を得ていないものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

(ウ) 処務規程によれば、所属職員の出張は課長決裁と規定されているが、一部の指定訪問介護に係る出張命令書で課長決裁を得ていないものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

(エ) 会計処理規程によれば、経理責任者及び固定資産の管理責任者は理事長が別に定める旨規定されている。

また、資産管理規程によれば、資産管理責任者は理事長が別に定める旨規定されている。

しかし、いずれの責任者も別途定められていなかったもので、今後は適正な事務処理に改められたい。

(オ) 通信運搬費（郵便物発送）に係る資金前渡の精算について、用務終了後に精算書を起票すべきところ、用務終了前に精算書を起票していたものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

(別紙)

1 財団の概要

設立年月日	平成6年6月15日 財団法人横須賀市保健福祉協会設立 平成25年4月1日 公益財団法人横須賀市健康福祉財団 へ移行
所在地	横須賀市三春町二丁目12番地 三春コミュニティセンター内
設立目的	横須賀市に居住する在宅療養者が住み慣れた地域で自立した日常生活を継続していくことができるよう、地域包括支援センター運営事業の実施、居宅介護支援事業の実施、在宅の要介護者や療養者等への訪問看護や訪問介護事業を実施することにより、横須賀市民の健康の保持増進及び福祉の向上に寄与すること
代表者	理事長 永妻 和子
役員数	理事長 1名 副理事長 1名 専務理事 1名 理事 2名 評議員 6名 監事 2名 常勤職員 47名 非常勤職員 1名 登録介護員 76名
事業内容	1 看護、介護講演会等事業 2 高齢者看護相談事業 3 地域包括支援センター運営事業 4 居宅介護支援事業 5 訪問看護事業 6 訪問介護事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業
市の出資額	200,000,000円

2 財団の主な業務状況（令和元年度）

(1) 看護、介護講演会等事業

区分	参加者数(人)
一般市民を対象とした在宅ケア講演会（2回実施）	116
ケアマネジャー等を対象とした在宅療養セミナー（4回実施）	199
ホームヘルパー等を対象とした在宅療養セミナー（3回実施）	111

(2) 高齢者看護相談事業

区分	相談者数	相談件数	相談件数の内訳			
			介護予防ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括・継続的ケアマネジメント
人員等	363人	630件	147件	318件	8件	157件

(3) 地域包括支援センター運営事業

ア 受託事業の一般事業分

区分	相談者数	相談件数	相談件数の内訳			
			介護予防ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括・継続的ケアマネジメント
人員等	5,638人	5,793件	3,976件	1,027件	212件	578件

イ 受託事業の地域支援事業分

区分	包括的ケア会議	介護予防教室	住宅改修
人員等	64人(2回)	468人(24回)	1件

ウ 介護予防支援事業

区分	利用件数(年)	利用件数(月)
要支援1	252件	21件
要支援2	528件	44件
総合事業	1,651件	137件
計	2,431件	202件

(4) 居宅介護支援事業

区分	利用件数(年)	利用件数(月)
介護予防支援	34件	3件
総合事業	64件	5件
居宅介護支援	2,898件	242件
計	2,996件	250件

(5) 訪問看護事業

ア 介護保険法による事業

区分	利用者数(年)	利用件数(年)	利用件数(月)
予防訪問看護	15人	45件	5件
訪問看護	1,168人	5,288件	411件
計	1,183人	5,333件	446件

イ 医療保険法による事業

区分	利用者数(年)	利用件数(年)	利用件数(月)
訪問看護	1,218人	5,459件	455件

(6) 訪問介護事業

ア 介護保険法による事業

区分	利用者数(年)	利用件数(年)	利用件数(月)
第1号訪問事業	341人	1,550件	129件
訪問介護	1,062人	7,232件	603件
計	1,403人	8,782件	732件

イ 障害者総合支援法による事業

区 分	利用者数(年)	利用件数(年)	利用件数(月)
居 宅 介 護	1,223 人	8,765 件	730 件
重度訪問介護	0 人	0 件	0 件
同 行 援 護	427 人	2,081 件	173 件
移 動 支 援	536 人	5,354 件	446 件
特定相談支援	92 人	286 件	24 件
計	2,278 人	16,486 件	1,374 件

ウ 横須賀市の委託による事業

区 分	利用者数(年)	利用件数(年)	利用件数(月)
子育て支援	33 人	114 件	10 件
育児支援	16 人	48 件	4 件
計	49 人	162 件	14 件

エ 自費によるサービス事業

区 分	利用者数(年)	利用件数(年)	利用件数(月)
みはる介護	419 人	1,152 件	96 件

3 財団の財務諸表（令和元年度）

正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		1,850,547	1,850,547
基本財産受取利息		1,850,547	1,850,547
地域包括支援センター運営事業収益	40,546,336	2,304,362	42,850,698
地域包括支援センター受託事業	28,476,595	1,618,405	30,095,000
介護予防支援事業	11,270,171	640,515	11,910,686
その他事業	799,570	45,442	845,012
居宅介護支援事業収益	46,162,103	2,623,521	48,785,624
介護予防支援事業	417,387	23,721	441,108
居宅介護支援事業	45,553,878	2,588,954	48,142,832
その他事業	190,838	10,846	201,684
訪問看護事業収益	114,760,111	6,522,137	121,282,248
医療保険事業	66,148,600	3,759,410	69,908,010
介護保険事業	48,183,032	2,738,376	50,921,408
その他事業	428,479	24,351	452,830
訪問介護事業収益	101,254,437	5,754,575	107,009,012
介護保険事業	29,606,251	1,682,607	31,288,858
障害者総合支援事業	67,695,613	3,847,331	71,542,944
育児・子育て支援事業	691,737	39,313	731,050
その他事業	3,260,836	185,324	3,446,160
雑収益	0	475,405	475,405
雑収益	0	475,405	475,405
経常収益計	302,722,987	19,530,547	322,253,534
(2) 経常費用			
事業費	301,555,159		301,555,159
給料手当	178,661,496		178,661,496
登録ヘルパー給料	38,966,109		38,966,109
法定福利費	30,566,928		30,566,928
賞与引当金繰入額	12,757,012		12,757,012
福利厚生費	1,083,072		1,083,072
退職金掛金	5,852,076		5,852,076
訪問材料費	392,394		392,394
旅費交通費	410,680		410,680
特別旅費	6,448,630		6,448,630
通信運搬費	4,354,495		4,354,495
被服費	362,746		362,746
消耗什器備品費	109,061		109,061
手数料	260,257		260,257
減価償却費	1,516,636		1,516,636
消耗品費	833,465		833,465
修繕費	698,179		698,179
印刷製本費	180,576		180,576
燃料費	1,116,543		1,116,543
光熱水費	1,122,606		1,122,606
使用料及び賃借料	12,775,467		12,775,467
図書費	19,659		19,659
保険料	925,901		925,901
諸謝金	420,506		420,506
租税公課	15,400		15,400
負担金	349,300		349,300
委託費	1,225,165		1,225,165
広告費	130,800		130,800

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		20,093,715	20,093,715
役員報酬		334,000	334,000
給料手当		12,112,781	12,112,781
法定福利費		2,138,342	2,138,342
賞与引当金繰入額		756,180	756,180
福利厚生費		77,692	77,692
退職金掛金		292,224	292,224
旅費交通費		11,800	11,800
通信運搬費		117,169	117,169
被服費		9,200	9,200
消耗什器備品費		140,219	140,219
手数料		1,013,362	1,013,362
減価償却費		494,527	494,527
消耗品費		353,152	353,152
修繕費		374,350	374,350
燃料費		68,858	68,858
光熱水費		97,617	97,617
交際費		79,646	79,646
使用料及び賃借料		981,756	981,756
保険料		69,207	69,207
租税公課		7,700	7,700
負担金		23,100	23,100
委託費		540,833	540,833
經常費用計	301,555,159	20,093,715	321,648,874
評価損益等調整前当期經常増減額	1,167,828	△ 563,168	604,660
投資有価証券評価損益等		563,168	563,168
評価損益等計	0	563,168	563,168
当期經常増減額	1,167,828	0	1,167,828
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,167,828	0	1,167,828
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	1,167,828	0	1,167,828
一般正味財産期首残高			228,183,358
一般正味財産期末残高			229,351,186
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息		1,850,547	1,850,547
一般正味財産額への振替額		△ 1,850,547	△ 1,850,547
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			202,200,000
指定正味財産期末残高			202,200,000
III 正味財産期末残高			431,551,186

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金・預金	102,747,309
未収金	46,783,150
前払金	647,630
貯蔵品	196,573
仮払金	15,936
流動資産合計	150,390,598
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	201,809,000
普通預金	391,000
基本財産合計	202,200,000
(2) 特定資産	
駐車場用地取得積立金	41,000,630
特定資産合計	41,000,630
(3) その他固定資産	
建設附属設備	924,955
減価償却累計額	△ 566,929
車両運搬具	3,813,721
減価償却累計額	△ 3,736,581
什器備品	8,399,039
減価償却累計額	△ 5,404,155
ソフトウェア	389,951
電話加入権	897,186
投資有価証券	51,340,484
長期性預金	17,000,000
出資金	30,000
その他固定資産合計	73,087,671
固定資産合計	316,288,301
資産合計	466,678,899
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	17,923,984
預り金	3,690,537
賞与引当金	13,513,192
流動負債合計	35,127,713
負債合計	35,127,713
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
地方公共団体助成金	200,000,000
寄付金	2,200,000
指定正味財産合計	202,200,000
(うち基本財産への充当額)	(202,200,000)
(うち特定資産への充当額)	0
2. 一般正味財産	229,351,186
(うち基本財産への充当額)	0
(うち特定資産への充当額)	(41,000,630)
正味財産合計	431,551,186
負債及び正味財産合計	466,678,899